

● 統合医療

日本成人病学会にコメディカル関係者ら600人参加

「高齢化社会における生活習慣病の予防と治療—生活習慣と食生活の改革」をテーマに、『第48回日本成人病（生活習慣病）学会』が11日と12日の2日間、都内で開催され、医師、栄養士など医療従事者ら600人が参加した。

職域健診を活かした生活習慣病対策のシンポジウムでは、「企業と保険者によるデータに基づく保健事業の展開」と題して(株)ミナケア・代表取締役で医師の山本雄士氏が登壇。昨年の閣議決定を受け、2014年度からはすべての健康保険組合に対し、レセプト等のデータを使用し、健康保持増進のための事業計画「データヘルス計画（仮称）」の作成や公表、評価の実施が求められることになったとし、「職域における生活習慣病予防は今後の医療の在り方をも示唆する重要なトピックス。今後の課題は①健診データの共有、②産業医と保健指導の個人情報の取り扱い、③数字が臨床や判断に先行するリスク」と語った。

一般演題では、医療現場における生活習慣病予防の取り組みに関する報告が相次いだ。

東京医療保険大学による「大豆イソフラボン摂取によるエクオール産生者の生活習慣病への影響」では、血中・尿中イソフラボン量の測定とアンケート調査の結果、更年期症状を有する女性の場合は約4割、施設高齢者を対象とした場合は約9割がそれぞれエクオール産生者だった。また、大学生を対象にした場合のエクオール産生率は低く、男性3割、女性2割だった。食事調査による大豆イソフラボン摂取は若年層ほど少なく、疲労感などを訴求する傾向も認められた。「更年期症状とエクオールの関連性が認められ、高齢になるほどエクオール産生者が増えていることが明らかになった」とし、「大豆摂取によるクオール産生については、食事を見直すことにより、生活習慣病予防に寄与する可能性が示唆された」と発表した。